



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,626	9.7	931	—	1,292	208.2	820	272.0
2024年3月期第1四半期	26,091	11.1	△87	—	419	18.1	220	16.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,084百万円 (△43.8%) 2024年3月期第1四半期 1,928百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.40	—
2024年3月期第1四半期	5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	168,167	116,554	68.9
2024年3月期	170,417	117,693	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 115,860百万円 2024年3月期 117,041百万円

(注) 2024年3月期の各数値は、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	58.00	87.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	4.7	6,300	30.6	6,500	15.7	5,700	62.8	148.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	40,150,000株	2024年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,814,767株	2024年3月期	1,814,442株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	38,335,308株	2024年3月期1Q	38,250,517株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化やベースアップなどによる雇用環境の改善により緩やかな回復基調となった一方、諸物価の高騰に円安が重なったことなどにより、景気は先行きに厳しさを含んだ状況となりました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の最終年度として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比2,534百万円（9.7%）増加し28,626百万円となりました。営業損益は前年同期比1,018百万円増加し931百万円の利益となりました。経常利益は前年同期比873百万円（208.2%）増加し1,292百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比599百万円（272.0%）増加し820百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

受注は国内・海外ともに底堅く、好調に推移しました。トラックシャシの供給が徐々に改善傾向となり生産性が向上したことに加え、継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことにより、売上高・利益共に増加しました。製品価格は今後もタイムリーに見直しを行ってまいります。

また、2024年4月に当社東北支店を移転拡張いたしました。同拠点は、グループ会社である日本トレクス株式会社の東北支店及び、株式会社エフ・イ・オートの直営サービス工場である「エフ・イ・オート 仙台サービスセンター」も併設しており、営業体制の強化とサービス・メンテナンス等のストックビジネスの拡充を図ります。

将来に向けた成長投資としては、子会社の日本トレクスにおけるトレーラ新工場の建設工事を進めたほか、IoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（テクニカルセンター）の建設計画を進めました。

海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社が、さらなる業績の拡大を目指すべくチェンナイ市近郊で計画中の新工場建設に向け準備を行いました。

当セグメントの売上高は前年同期比2,428百万円（10.9%）増加し24,741百万円となりました。営業損益は前年同期比973百万円改善し、733百万円の利益となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動を進めました。併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比138百万円（6.0%）減少し2,163百万円となりました。営業利益は前年同期比3百万円（1.6%）減少し197百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業地展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また今後のEVの普及に対応するための新事業である、立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo（チャージモ）」の展開を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比266百万円（16.5%）増加し1,886百万円となりました。営業利益は前年同期比45百万円（31.3%）増加し191百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して（以下、前期末比）、総資産は前期末比2,249百万円（1.3%）減少して168,167百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比3,666百万円（4.0%）減少して87,739百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加等により前期末比1,416百万円（1.8%）増加して80,428百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の減少等により前期末比1,115百万円（3.2%）減少して33,317百万円、固定負債は退職給付に係る負債の増加等により前期末比5百万円（0.0%）増加して18,295百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比1,139百万円（1.0%）減少して116,554百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は68.9%（前連結会計年度末68.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年7月25日付「投資有価証券の売却及び特別利益（投資有価証券売却益）計上の見込みに関するお知らせ」で公表いたしました通り、同日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することについて決定しましたが、本件売却が完了し、2025年3月期連結会計年度において特別利益を計上することとなりました。

詳細につきましては、2024年8月2日公表の「投資有価証券の売却及び特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

これらを踏まえ、現時点で入手可能なその他の情報や予測等を総合的に勘案し2024年5月14日に公表いたしました業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたします。

これにより年間配当金は、前期実績より63円増配の150円となる予定で、配当性向は約101%となる見込みです。

詳細につきましては、本日（2024年8月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」もご参照ください。

2025年3月期通期連結業績予想値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年5月14日発表)	134,000	6,300	6,500	4,400	114.78
今回修正予想(B)	134,000	6,300	6,500	5,700	148.69
増減額(B-A)	0	0	0	1,300	
増減率(%)	0.0	0.0	0.0	29.5	
前期実績 (2024年3月期)	128,026	4,825	5,617	3,501	91.49

2025年3月期通期配当予想修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2024年5月14日発表)	—	58.00	—	58.00	116.00
今回修正予想	—	75.00	—	75.00	150.00
当期実績	—		—		
前期実績 (2024年3月期)	—	29.00	—	58.00	87.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	21,692
受取手形、売掛金及び契約資産	36,048	25,724
電子記録債権	9,651	10,828
有価証券	3,700	-
商品及び製品	2,192	3,273
仕掛品	8,989	10,456
原材料及び貯蔵品	12,574	13,108
前払費用	385	492
その他	2,185	2,218
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	91,405	87,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,544	17,433
機械装置及び運搬具（純額）	5,873	5,956
土地	29,148	29,244
建設仮勘定	2,988	4,089
その他（純額）	1,244	1,257
有形固定資産合計	56,799	57,982
無形固定資産		
のれん	661	674
顧客関連資産	436	453
その他	1,092	1,051
無形固定資産合計	2,190	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	17,149	17,301
長期貸付金	221	223
長期前払費用	297	330
退職給付に係る資産	1,187	1,229
繰延税金資産	361	362
その他	1,521	1,535
貸倒引当金	△718	△718
投資その他の資産合計	20,021	20,266
固定資産合計	79,011	80,428
資産合計	170,417	168,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,141	8,538
電子記録債務	13,373	7,353
短期借入金	1,684	8,440
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	733	581
未払消費税等	813	327
未払費用	5,098	3,691
引当金	1,242	2,302
その他	2,337	2,072
流動負債合計	34,433	33,317
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,336	7,334
退職給付に係る負債	40	45
引当金	79	81
繰延税金負債	6,753	6,745
その他	1,280	1,289
固定負債合計	18,290	18,295
負債合計	52,723	51,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,750	11,750
利益剰余金	86,760	85,357
自己株式	△1,836	△1,836
株主資本合計	108,574	107,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,419	7,526
為替換算調整勘定	366	517
退職給付に係る調整累計額	680	645
その他の包括利益累計額合計	8,466	8,689
非支配株主持分	652	694
純資産合計	117,693	116,554
負債純資産合計	170,417	168,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,091	28,626
売上原価	22,329	23,685
売上総利益	3,762	4,940
販売費及び一般管理費	3,849	4,008
営業利益又は営業損失(△)	△87	931
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	223
為替差益	335	176
雑収入	29	43
営業外収益合計	556	444
営業外費用		
支払利息	12	20
持分法による投資損失	2	19
雑支出	34	42
営業外費用合計	49	82
経常利益	419	1,292
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	10	7
災害による損失	7	2
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	403	1,283
法人税等	155	449
四半期純利益	247	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	247	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	106
為替換算調整勘定	108	158
退職給付に係る調整額	5	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	10	21
その他の包括利益合計	1,681	250
四半期包括利益	1,928	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	43	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産の繰延税金資産が18百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が22百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は41百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	22,270	204	1,356	23,830	—	23,830
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	26	2,097	—	2,124	—	2,124
顧客との契約から生じる 収益	22,296	2,301	1,356	25,955	—	25,955
その他の収益	15	—	120	136	—	136
外部顧客に対する売上高	22,312	2,301	1,477	26,091	—	26,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	142	143	△143	—
計	22,313	2,301	1,619	26,235	△143	26,091
セグメント利益又は損失 (△)	△240	200	145	106	△193	△87

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	24,701	262	1,593	26,557	—	26,557
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	25	1,900	—	1,925	—	1,925
顧客との契約から生じる 収益	24,726	2,163	1,593	28,483	—	28,483
その他の収益	13	—	129	142	—	142
外部顧客に対する売上高	24,740	2,163	1,722	28,626	—	28,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	163	164	△164	—
計	24,741	2,163	1,886	28,791	△164	28,626
セグメント利益	733	197	191	1,122	△190	931

(注) 1 セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	743百万円	878百万円
のれんの償却額	23 "	25 "

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月23日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,300株		
(3) 処分価額	1株につき 2,526円		
(4) 処分総額	58,855,800円		
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く)	5名	8,100株
	当社の取締役を兼務しない執行役員	13名	9,100株
	当社国内関係会社の取締役	15名	5,100株
	当社国内関係会社の取締役を兼務しない執行役員	5名	1,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内関係会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を2024年7月30日～2024年8月1日に売却いたしました。これにより、2025年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由
政策保有株式の縮減のため
2. 投資有価証券売却日
2024年7月30日～2024年8月1日
3. 投資有価証券売却の内容
 - (1) 売却株式
当社が保有する上場株式 1銘柄
 - (2) 投資有価証券売却益
1,874百万円